エボラ、アメリカの経緯と現状

田中めぐみ | 米環境・社会問題研究者
2014/10/30(木) 12:00

エボラ出血熱に関するアメリカの現状と問題になっている点を、これまでの経緯を追いながらお伝えしたいと思います。

米疾病対策センター(CDC)の発表によると、これまでに米国内でエボラと診断された患者は4名。リベリアからテキサス州ダラスに入国したリベリア人男性、その男性の治療に当たった女性看護師2名、国際医療支援団体「国境なき医師団」の一員としてギニアでエボラ患者の治療を行い帰国したニューヨーク在住の男性医師1名です。

リベリア人男性は10月8日に死亡しましたが、女性看護師2名は回復して退院、ニューヨークの医師は入院中ですが病状は安定しています。

その他、西アフリカ諸国でエボラ患者の治療を行い感染したアメリカ人医師4名とNBC局のカメラマンが治療のため米国内に移送されましたが、受け入れ態勢の整った病院に移送・治療されており、既に3人が回復し退院しています。

ダラスの混乱

リベリア人男性のみが死亡した理由は、処置の遅れと血漿輸血が受けられなかったためだろうと言われています。
処置の遅れは、初診時に男性がリベリアでエボラ患者と接触があったことを明かさず誤診されたため、血漿輸血はエボラ克服者らと血液型が合わなかったためとされています(CBS)。入院後の病院側の不備ではとの指摘もありましたが、担当看護師らが感染の恐怖をおして懸命に治療に当たった様子をテレビ番組で語っています。

看護師への2次感染があったのもダラスのケースのみですが、これはCDCの指示の遅れが原因ではとされています。
同番組では、リベリア人男性が救急車で搬送されてから陽性結果が出るまでの間、患者と接触する際に着用していた防護服が、当時のCDC指定だったガウンと顔を覆うフェイスシールド付のマスクだけで首周りは露出していたと、担当看護師たちが証言しています。
感染した看護師のひとりはこの間に患者と接触があったようです。
これを機に、全米主要都市の病院が対策を徹底しましたが、当時はどの病院も同じような状況だったのでしょう。

想定外の問題とその対応

感染した看護師のひとりは犬を飼っており、感染者のペットの処遇を巡って議論がありました。

トピックス（主要）
台風11号 西日本で災害級大雨恐れ
離婚後親権の試案先送り 自民反発
国の1/3冠水 パキスタン人ぼう然
日本ロジステックが民事再生
おかしいな 詐欺を確信した13歳
不登校新聞「悩むなら読んで」
GUCCI パロディに異議申立も失敗
蛭子能収 認知症で前衛的な画風に

個人アクセスランキング
1 人気のハラミは肉じゃない？　今さら聞けない焼肉の秘密
山路力也 8/29(月) 15:09
2 人件費を減らせて儲かるから？ホテルが朝食でブッフェ・バイキングを行う本当の理由
東龍 8/28(日) 16:33
3 台風１１号は顕著に発達し沖縄近海へ、かなり気がかりな海水温の高さ
杉江勇次 8/29(月) 10:29
4 上海でロリータファッションをする50代の中年女性がＳＮＳで賞賛されている、ある理由
中島恵 8/28(日) 14:22
5 夏休みの自由研究におススメ！『走れメロス』の友情の走りを科学的に考えると……!?
柳田理科雄 8/29(月) 9:00

スペインでは感染者のペットの犬が殺処分されましたが、CDCの規定は保険局と獣医が危険度を評価し自治体が適切に処置するとされており、テキサス州は旧軍用基地の一角で隔離生存させることを決定 (CNN)。飼い犬は現在まで健康状態が良好で検査結果も陰性だったことから、今月末には看護師の元に返されることになっています。

もうひとりの看護師は、発症前のにダラスから家族や婚約者がいるオハイオ州クリーブランドに飛行機で移動。看護師は事前にCDCに報告していたものの、体温がそれほど高くなかったため搭乗は禁止されなかったとのこと。CDCのこの対応に大きな批判が起こりました(NYTimes)。
往復の飛行機の同乗者は、当局の専門家が連絡を取り経過観察されていますが、今のところ感染は報告されていません。

CDCの追跡調査によると、ダラスの3人の患者に接触したのは計11人で、21日間の潜伏期間が経過していないのは現時点で1名のみ。飛行機の同乗者を含め、患者に接触した可能性があるのは165人、うち91人が現在も経過観察中とされています。

新たな感染者

最初の患者の潜伏期間が終了し、ダラスの一件が落ち着きを見せ始めたところで、今度はニューヨークの医師が発症。その1～2日前に電車やライドシェアリングサービスを使い、市内広域を移動していたことが判明しました。

医師は、日に2回体温を計測し、体温上昇が見られてすぐに当局に連絡をしたため、2次感染の可能性は低いとされていますが、この間に医師と接触した同居中の婚約者と友人2人は現在も病院・自宅で隔離されています。ライドシェアの運転手は患者の血液や体液に触れた可能性が極めて低いため、対象外となっています(ABC)。

訪れたレストランやボウリング場は、翌日に市の保険局職員の立会いの下に清掃され、その後ニューヨーク市長と夫人、市の保険局長が安全性を示すためそのレストランで食事をするパフォーマンスを披露しています(Bloomberg)。

ニューヨーク市民の生活

市長の態度が功を奏したのか、ニューヨークでは医師の陽性結果が発表された後も、パニックに陥ることはなく、住民や観光客は通常通りに行動しています。電車やバスなど公共交通機関を利用して通勤し、通りには多くの人が歩き、観光スポットには多くの人が集まり、いつも通りの光景です。マスクをしている人もいません。

電車の中で周囲に具合の悪そうな人がいると、ソワソワしたり、席を立つ人は時折いますが、恐怖感が蔓延しているような雰囲気はありません。
米国内で最初の感染者が出てから21日が経過し、患者の家族に感染していなかったこと、空気感染しないと広く認知されたこと、米国内では多くの感染者が回復していることなどから、エボラは思っていたより感染率が高くなく、治る可能性のある病気だと冷静に考える人が増えてきたようです。

ただし、米国内で感染者の治療に当たっている看護師の中には、日々の生活で差別を受けていると感じる人もいるようです (NYT)。発症前は感染しないとわかってはいるものの、できる限りリスクを避けたいと考えるのは仕方ないことでしょう。

ヒーローか危険人物か

ページ上部へ戻る

一方、西アフリカでエボラ治療に従事し帰国したボランティア医師らの処遇を巡り、議論が続いています。

ニューヨークで医師の感染が発表された翌日、ニューヨークと隣のニュージャージー州が、エボラのボランティア医療従事者に対し、帰国後21日間、州の施設に強制隔離することを発表。その当日、シオラレオネから帰国した看護師がニュージャージー州で強制隔離され、その待遇が人道的ではないと主張 (CNN)したことから、議論に発展しました。

隔離に反対しているのは、国立アレルギー感染病研究所長や国連大使など、主に医療関係者や国際機関。感染拡大の防止に最も重要なのは西アフリカ諸国内で留めることであり、ボランティア医療従事者はそのために戦っているヒーローであること、一律に強制隔離すれば、それを嫌ってボランティア希望者が減り、西アフリカで感染が拡大し、世界に拡散する可能性が高まることが指摘されています(CBS)。

こうした批判を受け、ニューヨーク・ニュージャージー両州知事は、強制隔離から自宅待機へと方針を緩和。隔離されていた看護師は解放されました。
ただし、アメリカ国内で感染者の治療に当たっている医療従事者に関しては、対象外となっています。アメリカの医療設備は西アフリカよりも高度で感染リスクが低いからという理由ですが、ダラスでの2次感染の事実を鑑みるとそうとは言い切れないでしょう。国内の医療従事者を含めれば相当数に上り、収拾がつかなくなりますから、どこかで線引きが必要ということなのでしょう。

反対派は、医学的観点では症状が出ていない人の自宅待機は必要ないとしていますが、これに対し、西アフリカ出身者が比較的多いジョージア州は自宅待機に追随、カリフォルニア州も状況に応じて自宅待機とする方針を発表しています。

政府の方針

事態を収束させるため、大統領府が関係者を集めて討議を行い、それを受けてCDCが新ガイドラインを発表。エボラ患者との接触度合いから危険度を高・中・低・無の4段階に分け、症状の有無に応じた行動指針を明示しました。

問題となっているボランティア医療従事者は危険度「中」に該当し、症状がない場合は21日間当局が積極的・直接的な経過観察を行い、状況に応じて更なる規制が適用されるとしています。ただし、防護服なしで患者の血液等に直接触れた場合は危険度「高」に該当し、症状が出ていなくても自宅待機となります。
また、初期症状の患者に接触した可能性がある場合は危険度「低」で経過観察を推奨。感染地域に滞在しエボラウィルス保持者に接触した場合でも、患者が発症前であれば危険度「無」となり、経過観察は不要となります。

州の規制はCDC方針よりも優先されますから、ニューヨーク・ニュージャージー州では症状がなくても自宅待機が必要となります。

その後、強制隔離から開放され実家のあるメイン州に戻った看護師は、州から自主的な自宅待機を求められたものの、これを拒否し、CDCのガイドラインに従うと弁護士を通して主張しています(CNN)。
カリフォルニア州では、先週末に西アフリカから帰国した医師に対し、限定的な外出許可を伴う自宅待機を要請。テキサス州では、シエラレオネから帰国した看護師が自主的な自宅待機を了承しています(Reuters)。

政府方針の発表後も、州により対応が異なり、混沌としています。

西アフリカからの帰還兵に関しては一斉隔離することが発表され、医療従事者との対応の差異に疑問を抱く人もいるようですが、隔離中の収入不安や自由を求めたい民間ボランティアと異なり、統制の利く米軍ですから、別扱いで問題ないでしょう。

どれだけ政府が規制をしても抜け穴はありますし、当事者の良心に頼らざるを得ない側面もありますから、新たな感染者の発生を完全に断つことは難しいでしょう。気候変動と同様に、起こった場合の適応力が求められますが、重要なのはパニックに陥らず、科学的事実に基づき冷静に判断し行動することではないでしょうか。
ダラスでは様々な失敗がありましたが、その後の対応に関しては、これまでのところ、うまく乗り切っているように感じます。

ダラスのケースは11月初旬に、ニューヨークは11月中旬に潜伏期間が終了します。ボランティア医療従事者が次々に帰国しているので、今後も不安は続きますが、11月中旬までに2- 3次感染が出なければ、初期の混乱はひとまず収束に向かうでしょう。
アメリカで起きた一連の出来事は、どの国でも起こりうることです。日本や他国は、アメリカの経験から学び得ることが多々あるのではないでしょうか。

田中めぐみ
米環境・社会問題研究者

米ニューヨーク在住、米環境・ソーシャルビジネス・政策のリサーチ・コンサルタント。ハーバード大学エグゼクティブエデュケーション サステナビリティリーダーシップ修了。慶應義塾大学商学部卒業後、経営コンサルティング会社アクセンチュア勤務を経て渡米。ニューヨーク州立ファッション工科大学卒業後、02年米国にて起業。当初米小売・ファッション市場の調査・コンサルティングを行うが、社会課題解決の必要性に目覚め、以来持続可能な社会の実現に向けて取り組む。著書『サスティナブルシティ ニューヨーク』『グリーンファッション入門』(繊研新聞社)、共著書『エコデザイン』(東京大学出版会)、訳書『ターゲット』（商業界）。

田中めぐみの最近の記事 もっと見る

アメリカで需要急増中の「代替肉」、肉市場を席捲するか
2020/9/11(金) 9:00

新型コロナ感染拡大、米ニューヨークで何が起こっているのか
2020/3/30(月) 9:02

米国で電子タバコによる死者急増、背後に潜む様々な社会問題
2019/11/15(金) 9:00

懸念されるアパレル労働者の安全性、欧米企業によるバングラデ…
2018/12/26(水) 12:00

あなたにおすすめの記事

iPhoneにバッテリー残量表示機能が帰ってくる？　iOS 16ベータ版で復活が確認される
篠原修司 8/30(火) 21:31

ウクライナ空軍がMiG-29戦闘機によるAGM-88対レーダーミサイルの使用映像を公開
JSF 8/30(火) 20:59